

1.商品名(愛称)	<b>普通預金</b>
2.販売対象	・法人および個人の方
3.期間	・期間の定めはありません。
4.預入 (1)預入方法 (2)預入金額 (3)預入単位	・随時預入 ・1円以上 ・1円単位
5.払戻方法	・随時払戻しできます。
6.利息 (1)適用金利  (2)利払方法  (3)計算方法	・変動金利 毎日の店頭表示の利率を適用します。  ・年2回(3月、9月)の当金庫所定の日に元金に組入れます。  ・1年を365日とする日割計算 毎日の最終残高1,000円以上について、付利単位を100円とし利息を計算します。
7.税金	・個人のお利息には20.315%(国税15.315%、地方税5%)の税金がかかります。 (ただし、マル優を利用の場合は除きます。) 2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる利息には、復興特別所得税が追加課税されるため、従来の所得税額に2.1%を乗じた額が上乗せとなります。 ・法人は総合課税となります。
8.手数料	キャッシュカードによる支払い等の場合には、キャッシュカード規定に定める手数料をいただくことがあります。
9.付加できる特約事項	・個人のは「総合口座」の取扱いができます。(貸越利率は担保定期預金の約定利率に年0.50%上乗せした利率) ・個人のはマル優の取扱いができます。
10.中途解約時の取扱い	
11.金利情報の入手方法	・店頭表示金利は店頭の金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。 また、当金庫ホームページに掲載しています。
12.苦情処理措置 紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店またはリスク統括部(9時～17時、電話:0565-31-1616)にお申し出ください。 ・紛争解決措置 愛知県弁護士会(電話:052-203-1777)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記リスク統括部または全国しんきん相談所(9時～17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。また、お客さまから、上記の弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。 なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法(現地調停)、当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法(移管調停) - もあります。詳しくは、東京三弁護士会、当金庫リスク統括部もしくは全国しんきん相談所にお問い合わせください。
13.その他参考となる事項	・公共料金等の自動支払および給与、年金、配当金、公社債元利金等の自動受取ができます。 ・お1人様1金融機関あたり、決済用預金を除く他の預金と合算して、元本1,000万円までとその利息が預金保険制度により保護されます。